



環境経営レポート

2024年度（第103期）



(対象期間： 2024年6月1日～2024年12月31日)
(活動期間： 2024年6月1日～2024年12月31日)

かがくでつなぐ、地球の資源。

100th ANNIVERSARY
ISE 100



伊勢化学工業株式会社

2027年 創業100年

2025年3月3日 作成

<目次>

◆計画の策定（Plan）

【1】組織の概要	1
【2】認証・登録の対象範囲	2
【3】事業の紹介	3
【4】環境経営方針・行動指針	4
【5】環境経営組織及び役割・責任・権限	5

◆計画の実施確認及び評価（Do・Check）

【6】環境経営目標とその実績	
【6】－1 環境負荷目標とその実績及び中期目標 6
【6】－2 環境経営目標の達成状況（全体） 6
【6】－3 環境経営目標の達成状況（事業所毎） 7-9
【7】環境経営計画の取組状況とその評価、次年度計画 10-11
【8】環境関連法規等の遵守の確認評価、並びに違反・訴訟の有無 12
【9】環境活動の紹介 13

◆全体の評価と見直し（Act）

【10】環境教育（緊急事態対応の試行・訓練） （保安防災活動） 14 15
【11】代表者による全体評価と見直しの結果 16

1) 名称及び代表者

名称 伊勢化学工業株式会社
代表者氏名 代表取締役兼社長執行役員 粕谷 俊郎 URL : <https://www.isechem.co.jp/>

2) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 : CSR本部長 日比 宏一
担当者 : CSR本部 環境安全室長 中村 英史 連絡先 Tel : 0475-42-6351 Fax : 0475-42-6166
E-mail : h-nakamura@isechem.co.jp

3) 創業 1927年3月6日

4) 資本金 3,599百万円

5) 従業員数 299名 (2025年1月21日現在)

6) 事業年度 1月1日～12月31日

7) 事業の内容 ヨウ素及びヨウ素化合物の製造、加工並びに売買
ニッケル化合物、コバルト化合物等の製造、加工並びに売買
天然ガスの採取及び売買

1990年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場

1996年4月 ISO9002:1994認証取得

2003年4月 ISO9001:2000認証取得

2022年4月 東京証券取引所の市場区分見直しにより、
東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場に移行

主な製品

ヨウ素	イセフロー® (球状ヨウ素) 、 ヨウ素 (クレード)
無機ヨウ素化合物	ヨウ化カリウム (顆粒、粒状) 、 ヨウ化ナトリウム ヨウ化水素酸、 ヨウ化第一銅
ヨウ素系防菌剤	イセフォール®、 イセフォール®L、 ダイヤサンクリーン™
金属化合物	塩化ニッケル $\text{NiCl}_2 \cdot 6\text{H}_2\text{O}$ 、 塩化コバルト $\text{CoCl}_2 \cdot 6\text{H}_2\text{O}$



8) 所在地

本社	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目3番1号八重洲口大栄ビル10階
一宮工場	〒299-4301 千葉県長生郡一宮町一宮10230番20
白子工場・研究所	〒299-4202 千葉県長生郡白子町牛込4017番
白里工場	〒299-3201 千葉県大網白里市北今泉3695番
千葉工場	〒290-8566 千葉県市原市五井海岸10 AGC (株) 千葉工場内
宮崎工場	〒880-0211 宮崎県宮崎市佐土原町下田島19290番3
物流センター	〒299-4333 千葉県長生郡長生村七井土1442



9) 事業規模

2024年 売上高 30,218百万円 (連結 33,287百万円)
事業年度 1月～12月

	本社	一宮工場	白子工場・研究所	白里工場	千葉工場	宮崎工場	物流センター	計
延床面積 (m^2)	581	7,091	3,368	1,939	3,108	4,318	4,070	
従業員数 (人)	42	119	29	30	24	46	9	299

2025/1/21

1) 登録組織名と所在地

伊勢化学工業株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目3番1号八重洲口大栄ビル10階

2) 対象事業所と所在地

当社は全組織・全活動を対象としています。

対象事業所	所在地
本社	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目3番1号八重洲口大栄ビル10階
一宮工場	〒299-4301 千葉県長生郡一宮町一宮10230番20
白子工場・研究所	〒299-4202 千葉県長生郡白子町牛込4017番
白里工場	〒299-3201 千葉県大網白里市北今泉3695番
千葉工場	〒290-8566 千葉県市原市五井海岸10 AGC（株）千葉工場内
宮崎工場	〒880-0211 宮崎県宮崎市佐土原町下田島19290番3
物流センター	〒299-4333 千葉県長生郡長生村七井土1442

3) 事業活動

- ・ヨウ素及びヨウ素化合物の製造、加工並びに売買
- ・ニッケル化合物、コバルト化合物等の製造、加工並びに売買
- ・天然ガスの採取及び売買

4) 認証・登録番号 0014603

■ ヨウ素・ヨウ素化合物

人々の健康や産業を支える貴重な資源

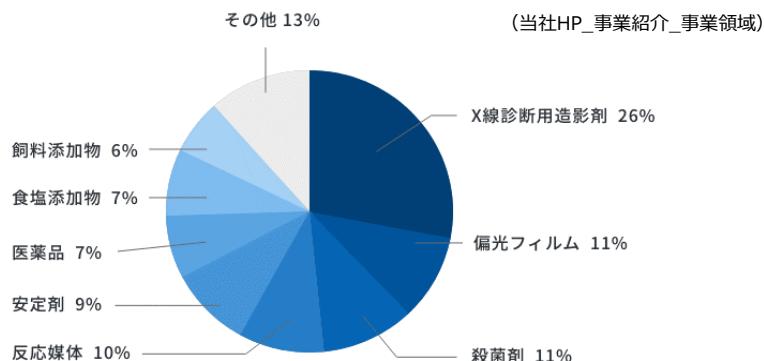
数百万年前—関東平野が海底にあった頃—多くの有機物が堆積した層が地殻変動によって閉じ込められ、古代海水“かん水”が誕生しました。当社では地下900~2,000mに眠るかん水からヨウ素と天然ガスを生産しています。「ヨウ素」と聞いて、まず思い浮かぶのはうがい薬ですが、実は人体のみならず動物の生存に必須の元素であり「ヨウ素欠乏症」の治療や健康維持に欠かせない物質です。それ以外にもX線診断の造影剤などの医療分野や農薬、液晶用偏光フィルムや自動車のシートベルト・エアバッグなどに使用される素材の安定剤としても使われています。また、次世代フィルム型の太陽電池である「ペロブスカイト太陽電池」の原料の一つとして用いられるため、再生可能エネルギーの普及拡大、カーボンニュートラルの実現に向けての貢献が期待されています。

日本が世界に誇る地下資源

地球上でヨウ素が生産されているのは日本やチリなど数カ国に限られていて、日本のヨウ素生産量は世界の約30%を占めています。地下資源の乏しい日本にとって、ヨウ素は世界に誇るべき貴重な資源です。その用途は医薬品からエレクトロニクスの分野にまで及び、ヨウ素なくして私たちの生活は成り立ちません。

使用用途

うがい薬や造影剤、放射性物質による被ばくを防ぐために使われることもあるヨウ素。人体の健康に貢献するだけでなく、スマートフォンやパソコンの液晶用偏光フィルム、化学品の反応触媒などにも使われます。また、空港では手荷物検査のX線検出器の素材にヨウ素化合物が使われ、大きな信頼を得ています。更に、フィルム型の次世代太陽電池である「ペロブスカイト太陽電池」の原料の一つとして用いられるため、再生可能エネルギーの普及拡大、カーボンニュートラルの実現に向けての貢献が期待されています。



■ 天然ガス

ヨウ素と密接な関係にある天然ガス

天然ガスは数百万年もの歳月をかけて古代地層の有機物がバクテリアに分解され、かん水に溶け込んでいます。地下から汲み上げられたかん水と天然ガスはセパレーターで分離され、産出された天然ガスは都市ガス用・工業用としてガス事業者へ供給されます。天然ガスは同じ化石燃料である石油・石炭に比べて地球温暖化の原因である二酸化炭素の発生量が少なく、地球に優しいエネルギーとして注目されています。

■ 金属化合物

電子部品の原材料として市場拡大に対応

金属化合物はここ十数年で産業界からの需要が急速に高まっています。特にニッケル、コバルトの金属化合物はコンデンサやリチウムイオン電池などの原材料として使われる注目の素材です。

当社では1970年代から金属化合物事業をスタートし、現在ではニッケル、コバルト系の金属化合物をお客様のニーズに合わせて、徹底した品質管理の下に生産しております。

メッキや染料、触媒として用いられることが多かった金属化合物ですが、最近ではスマートフォンやパソコン、ハイブリッドカーなど人々の生活に密接に関わる分野で目覚ましい発展をとげています。

使用用途

塩化ニッケル $\text{NiCl}_2 \cdot 6\text{H}_2\text{O}$ セラミック・コンデンサ原料、メッキ助剤、顔料、試薬

スマートフォン、パソコンなどの中に数百個も使用されているセラミック・コンデンサの原料として使用されています。

塩化コバルト $\text{CoCl}_2 \cdot 6\text{H}_2\text{O}$ メッキ助剤、触媒、顔料、試薬

メッキ助剤としての使用が多く、このほか、触媒、医薬などにも使用されています。

伊勢化学工業株式会社

経営基本方針

- 「スペシャリティ化学の素材・加工分野」において、お客様のニーズを優先し、お客様の満足を得られる優れた製品とサービスを提供することにより、市場に信頼される企業を目指します。
- 「企業の根幹は人なり」の考え方に基づき、社員一人一人の人間性・個性を尊重し、能力の伸長に努めるとともに、仕事を通じて、生甲斐と幸せを実現し、社員として誇りを実感できる企業をめざします。
- 「良き企業市民」として、全ての法律を遵守し、社会規範に基づいて、公正・誠実な企業活動を推進するとともに、自然環境の保護と資源保全に留意し、広く社会の理解と共感を得られる企業をめざします。

環境安全方針

- 安全が全てに優先することを意識し、「安全、安心で快適な職場環境」を造りだしていきます。
- 人命と安全を最優先にした防災対策を着実に進めます。
- 持続可能な事業を志向し、環境に優しい生産プロセスの実現と地域との共生に努め、環境経営の継続的改善をめざします。

環境経営行動指針

1) 脱炭素化社会に向けて電力や燃料の二酸化炭素排出量の削減に努めます。



2) 循環型社会に向けて廃棄物の発生抑制や再資源化に務めます。



3) 水資源の有効利用のため水の削減に努めます。



4) 化学物質の適正管理に努めます。



5) 環境関連法規制を遵守し、環境負荷の削減と従業員及び地域の安全と健康に常に留意してまいります。



6) 環境に配慮した製品・サービスに取り組みます。



7) 地域や関係団体の環境活動に積極的に参加します。



環境安全方針 制定日：2022年 1月 1日

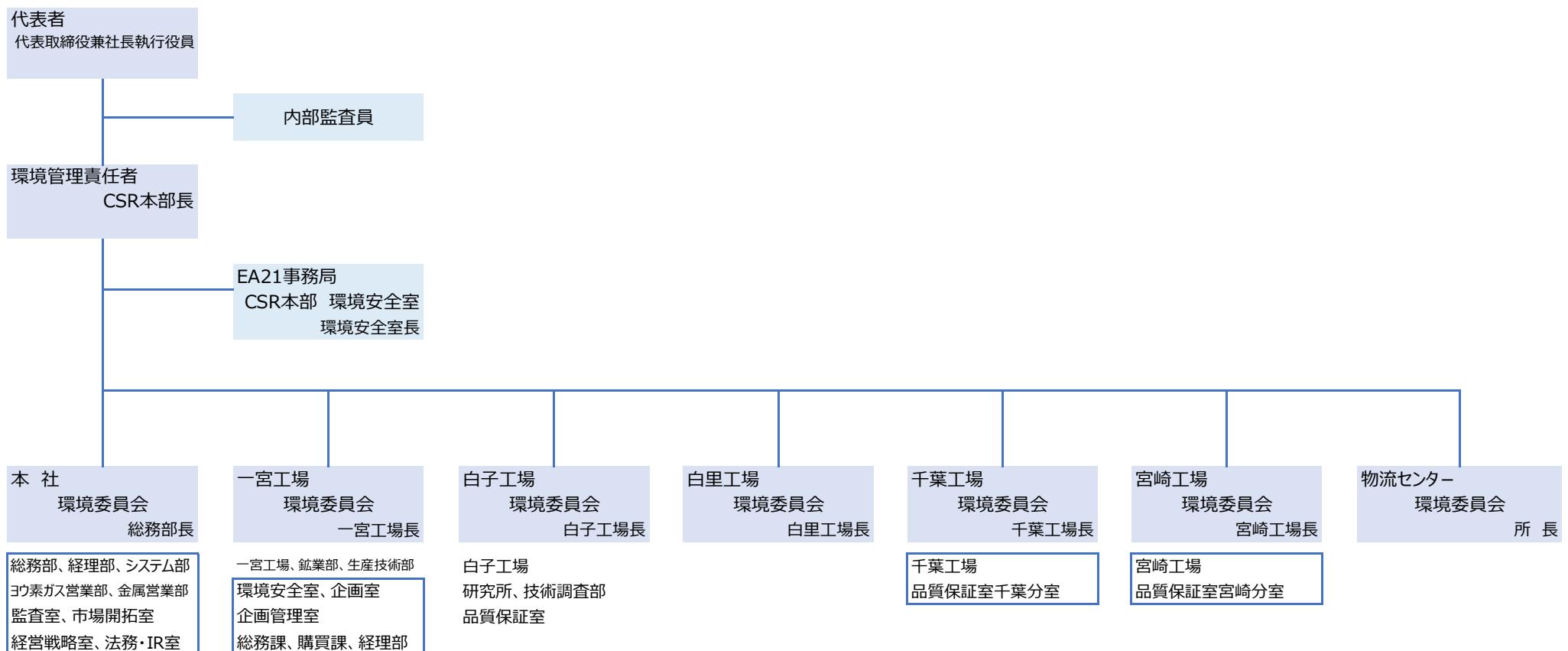
改訂 改訂日：2025年 1月 1日

代表取締役兼社長執行役員

柏谷俊郎



実施体制 (改正 : 2025/2/21)



	役割・責任・権限
代表者（社長）	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に対する統括責任 経営における課題とチャンス整理、明確化 環境管理責任者を任命 環境経営方針の策定、見直し及び全従業員への周知 環境経営目標、計画の承認 代表者による全体の評価と見直しを実施 環境経営レポートの承認
環境管理責任者 (CSR本部長)	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築、実施、管理 環境経営目標、計画の確認 環境活動の取組結果を代表者へ報告 環境経営レポートの確認
EA21事務局 (環境安全室)	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐、各環境委員会の補助 環境経営目標、計画書原案の取りまとめ及び作成 環境活動の集計 各部署の従業員教育訓練のサポート 環境関連法規等の更新 環境活動実績の確認、評価 環境経営レポートの作成、公開 各部門/部署のEA21活動の支援
環境委員会 責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境委員会の運営、開催 自部門における環境経営方針の周知 自部門の環境経営計画の実施、達成状況の確認 <p>※複数の部門を持つ環境委員会の一宮工場、白子工場は、所属する該当部署長が下記の責任をもつ ・本社は複数の部門を持つが、取組む内容が同一のため、下記取組み単位、統合組織として一元化する ・一宮工場、白子工場は、下記取組み単位、単独組織を有するが、責任者は工場長とする ・品質保証室分室（千葉、宮崎）は、その場所の環境委員会活動に参画</p>
該当部署責任者 (各部署長)	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境経営目標方針の周知 自部門の従業員に対する教育訓練の実施、記録 自部門の環境経営目標、計画の作成 自部門の環境経営計画の実施、達成状況の報告 部門の環境関連法規等の遵守状況確認 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施 （本社は複数の部門の取組む内容が同一のため一元化する）
各従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

※取組み単位

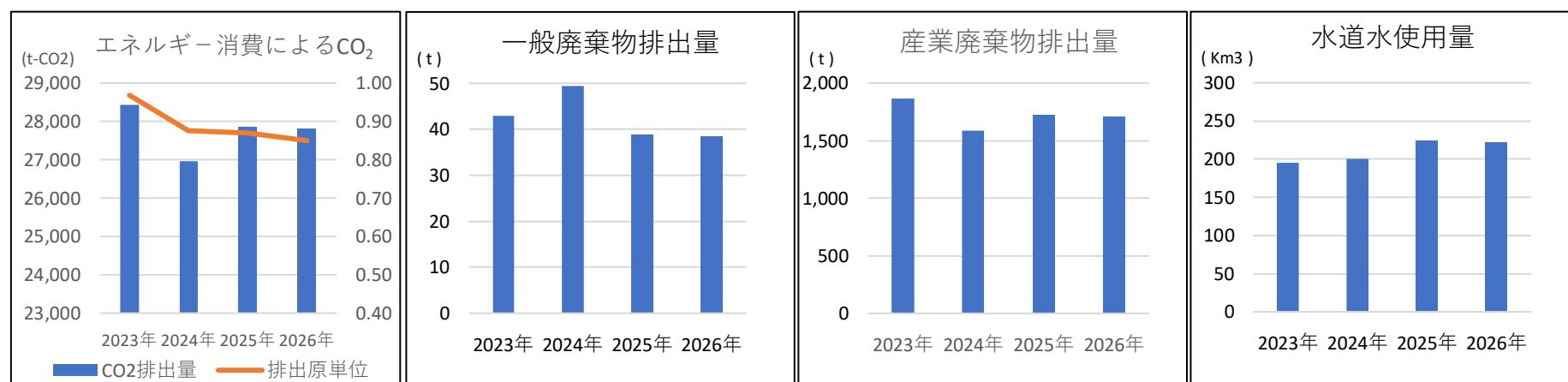
- ・本社：統合組織 管理本部総務部、経理部、システム部、法務・IR室 営業本部ヨウ素ガス営業部、金属営業部、市場開拓室 監査室 経営戦略室
- ・一宮工場：統合組織 総務課、購買課、経理部、企画室、環境安全室、企画管理室
単独組織 一宮工場、鉱業部、生産技術部
- ・白子工場：単独組織 研究所・技術調査部、品質保証室、白子工場
- ・白里工場：単独組織
- ・千葉工場：統合組織 千葉工場、品質保証室千葉分室
- ・宮崎工場：統合組織 宮崎工場、品質保証室宮崎分室
- ・物流センター：単独組織

【6】- 1 環境負荷目標とその実績及び中期目標

表中、通期：事業年度 1-12月

目標設定項目	単位	基準値 2023年		初年度 2024年		2025年	2026年
		通期	6-12月	6-12月		通期	通期
		実績	実績	目標	実績	実績	目標
エネルギー消費によるCO ₂ 排出量の削減	基準比 t -CO ₂	28,428	100% 16,158	100% 16,211	95% 15,407	95% 26,971	98% 27,869
	原単位	0.97	1.11	0.85	0.88	0.88	0.87
	基準比		100%	76%	79%	90%	90%
一般廃棄物の削減	基準比 t	42.9	100% 21.9	90% 19.8	125% 27.4	115% 49.4	91% 38.9
コピー用紙使用量削減	基準比 千枚	771	100% 455	95% 433	89% 404	94% 723	93% 721
産業廃棄物の削減	基準比 t	1,870	100% 1,155	95% 1,099	89% 1,030	85% 1,585	92% 1,722
水道水の削減	基準比 千m ³	195	100% 122	101% 122	100% 122	103% 200	115% 224
環境に配慮した製品・サービスへの取り組み 化学薬品使用量	基準比 t	14,396	100% 8,393	94% 7,857	90% 7,591	90% 12,919	93% 13,326
	原単位	3.27	3.25	3.14	3.43	3.36	3.29
	基準比		100%	97%	106%	103%	103%

※ 当社は天然資源かん水からのヨウ素、天然ガス生産を中心としており、かん水採取立地上、工場及び鉱山基地が分散している。電力によるエネルギー消費が大きい設備が分散されている現状、各工場の生産量が増えることによりCO₂排出量は増加する。今後、生産拠点の集約及び工場再構築を計画し、使用エネルギーの効率化をはかると共に、原単位向上に向けた生産工程の改良、使用量適正化、非化石エネルギーへの転換も引き続き検討していきます。



【6】- 2 環境経営目標の達成状況（全体）

(評価) ○：目標達成 X：目標未達

目標設定項目	単位	基準値 2023年		初年度 2024年			備考	
		通期	6-12月	6-12月		評価		
		実績	実績	目標	実績			
エネルギー消費によるCO ₂ 排出量の削減	基準比 t -CO ₂	28,428	100% 16,158	100% 16,211	95% 15,407	○	CO ₂ 排出量は、操業度差の影響により減少。排出原単位は、エネルギー削減活動による効果もあるが、2事業所で改善するも操業度差の影響により目標に対しては未達	
	原単位	0.97	1.11	0.85	0.88	X		
	基準比		100%	76%	79%			
一般廃棄物の削減	基準比 t	43	100% 22	90% 20	125% 27	X	更新に伴う排出量増の事業所もあったため未達	
コピー用紙使用量削減	基準比 千枚	771	100% 455	95% 433	89% 404	○	使用量削減施策により達成	
産業廃棄物の削減	基準比 t	1,870	100% 1,155	95% 1,099	89% 1,030	○	産廃を伴う大型工事の減少及び削減施策により達成	
水道水の削減	基準比 m ³	195	100% 122	101% 122	100% 122	○	目標使用量を達成したが、削減施策を更に推進する	
環境に配慮した製品・サービスへの取り組み 化学薬品使用量	基準比 t	14,396	100% 8,393	94% 7,857	90% 7,591	○	使用量は操業度差の影響により減少したが、原単位は削減施策の効果よりも操業度差の影響及び、処理原料差により目標未達	
	原単位	3.27	3.25	3.14	3.43	X		
	基準比		100%	97%	106%			
生産量	t	29,354	14,506	19,166	17,544			

(評価) ○：目標達成 ×：目標未達

エネルギー消費によるCO ₂ 排出量の削減	単位	基準値 2023年		初年度 2024年			備考	
		通期	6-12月	6-12月				
		実績	実績	目標	実績	評価		
白里工場 (九十九里鉱山含む)	基準比 t -CO ₂	6,963	100.0% 3,925	99.0% 3,886	94.8% 3,719	○	生産減によりエネルギー使用量は減少し、削減施策効果により原単位目標を達成	
	原単位 基準比	2.03	2.01	1.95 97%	1.93 96%	○		
	基準比 t -CO ₂	12,695	100.0% 7,137	102.0% 7,281	101.0% 7,208	○		
一宮工場 (統合組織、生産技術含む) (鉱業部含む)	原単位 基準比	0.59	0.72	0.49 68%	0.52 73%	X	計画通りの施策を実施したが操業度差の影響により原単位目標は未達成	
	基準比 t -CO ₂	220	100.0% 133	89.5% 119	181.5% 242	X		
	原単位 基準比	11.84	15.01	10.92 73%	237.23 1580%	X		
千葉工場 (統合組織含む)	基準比 t -CO ₂	1,220	100.0% 710	100.7% 715	79.4% 564	○	操業度差の影響により目標未達	
	原単位 原単位比	1.48	1.44	1.62 112%	2.15 149%	X		
	基準比 t -CO ₂	7,230	100.0% 4,190	99.0% 4,148	86.3% 3,615	○		
宮崎工場 (統合組織含む) (佐土原鉱山含む)	原単位 原単位比	2.06	2.00	2.33 117%	2.33 116%	○	生産減によりエネルギー使用量は減少し、削減施策効果により原単位目標を達成	
	基準比 t -CO ₂	65	100.0% 39	99.0% 39	93.3% 37	○		
	原単位 原単位比	—	—	— —	— —	—		
物流センター	基準比 t -CO ₂	35	100.0% 23	99.0% 23	93.0% 21	○	計画通りの施策実施により達成 (原単位の基準となる生産活動が無いため不記載)	
	原単位 原単位比	—	—	— —	— —	—		
	基準比 t -CO ₂	—	—	— —	— —	—		
本社	基準比 t -CO ₂	35	100.0% 23	99.0% 23	93.0% 21	○	計画通りの施策実施により達成 (原単位の基準となる生産活動が無いため不記載)	
	原単位 原単位比	—	—	— —	— —	—		
	基準比 t -CO ₂	—	—	— —	— —	—		
全社計	基準比 t -CO ₂	28,428	100.0% 16,158	100.3% 16,211	95.3% 15,407	○	ほぼ計画通りの施策を実施したが、操業度差の影響により目標原単位未達	
	原単位 原単位比	0.97	1.11	0.85 76%	0.88 79%	X		
	基準比 t -CO ₂	—	—	— —	— —	—		

CO ₂ 排出係数 (基準年度 2023年)	電力 (kg-CO ₂ /kWh)	天然ガス (t-CO ₂ /km ³)	LPG (t-CO ₂ /km ³)	ガソリン (t-CO ₂ /kL)	軽油 (t-CO ₂ /kL)
一宮・白子・白里・千葉工場、物流センター、本社	0.457				
宮崎工場	0.407	2.136	0.006	2.290	2.619
熱量換算係数 (GJ/千m ³)		38.4			
熱量換算係数 (GJ/t)			50.1		
熱量換算係数 (GJ/kL)				33.4	38.0
単位熱量当たりのCO ₂ 排出量係数 (tC/GJ)	0.0139	0.0163	0.0187	0.0188	
温度換算係数		1.092			
重量換算 (kg/m ³)			2.07		

(評価) ○：目標達成 X：目標未達

一般廃棄物の削減	単位	基準値 2023年		初年度 2024年			備考	
		通期	6-12月	6-12月				
		実績	実績	目標	実績	評価		
白里工場	基準比 kg	—	—	—	1,884	—	活動初年度より排出量の見える化を実施	
一宮工場 (統合組織、鉱業部、生産技術含む)	基準比 kg	11,891	100% 7,188	90% 6,469	133% 9,542	X	生産量増加に伴うダンボール類廃棄物増加のため、目標未達	
白子工場 (研究所、品質保証室含む)	基準比 kg	2,074	100% 1,336	97% 1,298	85% 1,130	○	分別、リサイクル活動を継続	
千葉工場 (統合組織含む)	基準比 kg	1,950	100% 940	90% 846	124% 1,170	X	作業棟4Sによる廃棄ダンボール増加により目標未達	
宮崎工場 (統合組織含む)	基準比 kg	25,802	100% 11,720	90% 10,548	110% 12,920	X	事務所更新に伴い不要物撤去を積極的に実施したため目標未達	
物流センター	基準比 kg	1,144	100% 684	90% 616	112% 764	X	出荷量に左右される廃棄物の影響により目標未達	
全社計	基準比 kg	42,861	100% 21,868	90% 19,777	125% 27,410	X	更新に伴う排出量増の事業所もあったため未達	

コピー用紙使用量削減	単位	基準値 2023年		初年度 2024年			備考	
		通期	6-12月	6-12月				
		実績	実績	目標	実績	評価		
白里工場	基準比 千枚	48	100% 30	95% 28	63% 19	○	計画通り日報電子化を実施	
一宮工場 (統合組織、鉱業部、生産技術含む)	基準比 千枚	263	100% 158	95% 150	90% 143	○	購入ベース集計のため、納入時期ズレによる影響	
白子工場 (研究所、品質保証室含む)	基準比 千枚	70	100% 43	97% 42	47% 20	○	打合せオンライン化、会議資料のペーパーレス化が定着	
千葉工場 (統合組織含む)	基準比 千枚	28	100% 20	95% 19	118% 23	X	会議資料をペーパーレス化したもの未達	
宮崎工場 (統合組織含む)	基準比 千枚	86	100% 50	95% 48	113% 57	X	作業日報電子化を実施する予定	
物流センター	基準比 千枚	35	100% 21	95% 20	99% 21	X	コピー用紙の再利用、印刷の要/不要の検討など継続	
本社	基準比 千枚	242	100% 134	95% 127	92% 123	○	文書の電子保存推進	
全社計	基準比 千枚	771	100% 455	95% 433	89% 404	○	使用量削減施策により達成	

産業廃棄物の削減	単位	基準値 2023年		初年度 2024年			備考	
		通期	6-12月	6-12月				
		実績	実績	目標	実績	評価		
白里工場	基準比 t	273	100% 150	90% 135	137% 206	X	設備更新に伴う排出量増加削減施策検討継続	
一宮工場 (統合組織、鉱業部、生産技術含む)	基準比 t	897	100% 538	100% 536	105% 563	X	更新工事など多かったため増加	
白子工場 (研究所、品質保証室含む)	基準比 t	120	100% 119	95% 114	105% 125	X	使用済みドラムの再利用について検討継続	
千葉工場 (統合組織含む)	基準比 t	31	100% 25	90% 23	27% 7	○	計画の繰越により大幅減	
宮崎工場 (統合組織含む)	基準比 t	536	100% 316	90% 284	44% 140	○	生産量減少に伴い排出量も減少した	
物流センター	基準比 t	12.8	100% 7.5	90% 6.7	20% 1.5	○	基準年度場内工事の影響より減少	
全社計	基準比 t	1,870	100% 1,155	95% 1,099	90% 1,043	○	産廃を伴う大型工事の減少及び削減施策により達成	

産業廃棄物の削減の内 (PRTR対象物質)	単位	基準値 2023年		初年度 2024年			備考	
		通期	6-12月	6-12月				
		実績	実績	目標	実績	評価		
一宮工場	基準比 t	234	100% 154	90% 138	89% 137	○	概ね計画通り	
宮崎工場	基準比 t	280	100% 151	90% 136	0% 0	—	操業度及び対象原料減の影響により未評価	

(評価) ○：目標達成 X：目標未達

水道水の削減	単位	基準値 2023年		初年度 2024年			備考	
		通期	6-12月	6-12月				
		実績	実績	目標	実績	評価		
白里工場	基準比 千m ³	118.0	100% 75.4	95% 71.6	109% 82.0	X	井戸水使用を検討したが、適応可能な水質が得られなかつた	
一宮工場 (統合組織、鉱業部、生産技術含む)	基準比 千m ³	50.3	100% 29.8	118% 35.0	93% 27.8	○	生産増だが工程水削減施策を実施し達成	
白子工場 (研究所、品質保証室含む)	基準比 千m ³	1.7	100% 1.0	97% 0.9	76% 0.7	○	毎日メーターを確認することにより、バルブの締め忘れを発見	
千葉工場 (統合組織含む)	基準比 千m ³	15.7	100% 9.7	95% 9.2	65% 6.4	○	生産減に伴う影響	
宮崎工場 (統合組織含む)	基準比 千m ³	9.3	100% 5.6	95% 5.3	91% 5.1	○	生産減及び設備改善により達成	
物流センター	基準比 千m ³	0.11	100% 0.06	95% 0.06	102% 0.06	X	手洗い・洗い物・花壇の散水程度だが更に節水周知	
全社計	基準比 千m ³	195.1	100% 121.5	101% 122.2	100% 122.1	○	目標使用量を達成したが、削減施策を更に推進する	

環境に配慮した製品・サービスへの取り組み 化学薬品使用量	単位	基準値 2023年		初年度 2024年			備考	
		通期	6-12月	6-12月				
		実績	実績	目標	実績	評価		
白里工場	基準比 t	6,948	100% 3,905	98% 3,827	97% 3,770	○	工程改良による削減施策の推進及び製造設備更新を行ったが目標未達	
	原単位		4.55	4.53	4.19	4.51		
	基準比		100%	92%	100%	X		
一宮工場	基準比 t	5,567	100% 3,344	87% 2,908	100% 3,335	X	工程改良による削減施策の効果はあったが、一部の工程での使用量が増えたことにより目標未達	
	原単位		2.54	2.52	2.16	2.70		
	基準比		100%	86%	107%	X		
宮崎工場	基準比 t	1,881	100% 1,144	98% 1,121	43% 486	○	生産量減少により使用量は大きく減少し、原単位は使用量大の工程が休止となり改善	
	原単位		2.78	2.88	4.62	3.46		
	基準比		100%	160%	120%	○		
合計	基準比 t	14,396	100% 8,393	94% 7,857	90% 7,591	○	使用量は操業度差の影響により減少したが、原単位は削減施策の効果よりも操業度差の影響及び、処理原料差により目標未達	
	原単位		3.27	3.25	3.14	3.43		
	基準比		100%	97%	106%	X		

(評価) ○：目標達成 X：目標未達 △：一部達成

取組項目	初年度2024年6-12月			2025年1-12月	本年評価／次年度取組内容	
目標達成手段	目標	実績	達成状況	次年度目標		
【エネルギー消費によるCO ₂ 排出量の削減】	t -CO ₂	16,211	15,407	○	27,869	
	排出原単位	0.85	0.88	X	0.87	
【電力によるCO ₂ 削減】						
・工程改良による使用動力機器削減			○	継続	各事業所、様々な工程改良を実施し、電力使用量の削減を進めているが、計画の見直し・変更により進捗していない内容もある。工場内LED課は計画通りの進捗だが、事務所のLED化も合わせて進める。次年度以降、太陽光パネルの導入を順次計画する。	
・工程改良による使用電力削減			△	継続		
・工程使用機器運転最適化			△	継続		
・LED照明化促進 人感センサー導入			○	継続		
・高効率機器への更新			○	継続		
・空調利用の効率化			△	継続		
・太陽光パネル		--		計画		
【天然ガス使用によるCO ₂ 削減】						
・蒸気配管・熱交換器の断熱化			△	継続	加熱機器、配管への断熱、熱回収を進め、機器更新も計画的に進めている。断熱計画の遅れがある工場もあるが、次年度以降継続して取り組み、運転条件最適化や熱エネルギー使用機器の代替を進める。	
・スチームドレンの熱回収			△	継続		
・高効率ボイラーへの更新			○	継続		
・スチームトラップの適正管理			○	継続		
・燃焼設備断熱			○	継続		
・乾燥機運転最適化		--		計画		
・熱エネルギー使用機器の代替		--		計画		
【その他燃料によるCO ₂ 削減】						
・LPG使用量削減の周知			○	継続	社有車及びフォークリフトをハイブリット車、バッテリー式車両に順次更新を進め、エコ運転の周知、車両メンテナンスの意識を浸透させていく。次年度は、工場内フォークリフトの使用頻度を下げる取組として原料受入方法から見直しを行う。	
・ガス器具の点検			○	継続		
・エコドライブ促進			○	継続		
・低燃費車両への更新			△	継続		
・バッテリー車追加の検討			△	継続		
・フォークリフトバッテリー式へ更新			○	継続		
・タイヤの空気圧を定期的に確認し、適正值			○	継続		
・ローリー化によるコンテナ洗浄減		--		計画		
・定期的な点検整備			○	継続		
・遠隔作業推進			○	継続		
・社有車利用削減			○	継続		
【一般廃棄物の削減】	排出量(t)	20	27	X	39	目標未達
・作業服、安全保護具の再資源化			○	継続	各事業所、一般ごみの排出量見える化を実施し、分別やリサイクルを周知して削減施策を推進。特にコピー用紙削減を目標にかけ作業日報電子化や会議資料配布低減により一般ごみを削減。次年度以降も継続する。	
・リサイクルの継続			△	継続		
・生活ゴミ削減の周知			△	継続		
・段ボール分別回収(資源回収)			○	継続		
・日報電子化による紙削減			△	継続		
・会議等の紙資料配布低減			○	継続		
・包材の変更			△	継続		
・裏紙を使用			○	継続		
【コピー用紙使用量削減】	使用量(千枚)	433	404	○	721	使用量見える化による削減効果で目標達成
・使用量削減の周知			○	継続	一般廃棄物削減の補助目標として取組みを開始し、ペーパーレス化を使用枚数のカウントにより意識して施策に取組み、目標に対して約一割削減達成。	
・帳票類印刷の見直し			△	継続		
・会議における各自ノートPCの利用			○	継続		
・会議における大型TVモニターの利用			○	継続		
・ペーパーレス化促進 (コピー用紙使用量削減)			○	継続		
・日報の電子化			△	継続		
・コピー用紙に裏紙を活用する			○	継続		
【産業廃棄物の削減】	排出量(t)	1,099	1,030	○	1,722	操業度の影響もあるが、施策実行により達成
・リサイクル促進			△	継続	産廃の再資源化を検討したが、今期は大きな成果を実現できなかったため、来期以降も継続して検討する。	
・工程資材の再利用検討			○	継続		
・産廃再資源化の検討			△	継続		
・製品ドラム廃棄物削減検討			△	継続		
・製品包装資材の在庫管理強化			○	継続		
・パレット再利用化			○	継続		
・機器のメンテナンス			○	継続		
・包材の変更			○	継続		
・運転条件見直し			○	継続		
【水道水の削減】	使用量(千m ³)	122	122	○	224	目標通りの使用量
・使用量削減の周知			○	継続	工程使用量の適正化をはかり目標を達成。次年度は原料受入方法見直しから削減を行う予定。	
・工程水道水使用量の適正化			○	継続		
・水道水使用機器の削減			○	継続		
・ローリー化によるコンテナ洗浄減		--		計画		

(評価) ○：目標達成 X：目標未達 △：一部達成

取組項目 目標達成手段	初年度2024年6-12月			2025年1-12月 次年度目標	本年評価／次年度取組内容
	目標	実績	達成状況		
【化学物質の適正管理】					
a	・リスクアセスメントの実施（環境測定）	○	継続		
b	・原材料のSDS監視、更新SDSは化学物質RAを行い、周知	○	継続		
c	・有害性物質の表示の徹底	○	継続		
d	・使用量・保管量、使用方法・使用場所・保管場所などの記録・管理	○	継続		
e	・従業員教育	○	継続		
f	・原材料・仕掛品・製品タンク、配管、バルブ、防液堤等の点検	○	継続		
g	・配管・バルブ・防液堤等及びヨウ素漏洩時緊急対応準備及び訓練	○	継続		
【環境に配慮した製品・サービスへの取り組み】					
c	・化学物質（次亜）原単位の向上	原単位	3.14	3.43	X 3.36
a	・クレーム/不適合品 再処理（自消）の低減			X	継続
b	・自消/再原料化 再格付け比率の削減			○	継続
d	・プラスチック使用量の削減			○	継続
e	・リサイクル促進			○	継続
f	・ごみの分別を徹底している			○	継続
g	・エネルギー削減支援			○	継続
h	・再生可能エネルギー-使用拡大			○	継続

- ① 活動目標
・適用を受ける主な法規制の遵守
- ② 活動内容
・届出施設や管理者の変更・追加があれば隨時監督官庁へ届出、工場関係法規一覧【統合版】の更新
・環境測定を定められた期間毎に実施し、その確認を安全衛生環境管理委員会開催時に実施している。

(※1) 白里工場管轄 光作業所

(※2) 土壌汚染対策法は鉱業部に適応

③ 活動結果と評価

(※3) 東京湾流域内で、排水量が50m³/日以上の事業場

適用される法規等	適用される施設等	一宮工場	白子工場	白里工場	千葉工場	宮崎工場	物流センター	遵守状況
環境関連法								
水質汚濁防止法	排水 規模要件：1,000m ³ /日以上	外房海域： 県第3種水域 対象	外房海域： 県第3種水域 対象	外房海域： 県第3種水域 対象	千葉県 第1種水域 対象 ^(※3)	日向灘 対象	—	遵守
大気汚染防止法	ばい煙発生施設（燃焼設備） 規模要件：排ガス10,000m ³ /H以上	—	—	—	—	○ 対象外	—	遵守
PRTR法(第一種指定化学物質)	ニッケル化合物、ホウ素化合物	○	—	—	—	○	—	遵守
廃棄物処理法	一般廃棄物・産業廃棄物 水銀使用製品の適正分別・排出の確保	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	遵守 遵守
PCB特措法	保管（特管）	—	—	○ ^(※1)	—	—	—	遵守
建設リサイクル法	建設、解体、道路工事等 アスベスト適正管理	○	○	○	○	○	○	遵守
フロン排出抑制法	エアコン、ドライヤー、チラー	○	○	○	○	○	○	遵守
土壤汚染対策法 ^(※2)		—	—	—	—	—	—	遵守
騒音・振動規制法	住居指定地域	—	○	○	—	—	—	遵守
浄化槽法		○	—	○	○	○	○	遵守
省エネ法	エネルギー管理指定工場	第1種	—	第2種	—	第2種	—	遵守
設備保安関係法								
消防法	一般取扱所、貯蔵所	○	○	—	—	○	—	遵守
火災予防条例	受電設備、ボイラー	○	○	○	○	○	—	遵守
電気事業法	高圧受電設備	○	○	○	○	○	—	遵守
化学物質取扱関係法								
毒物・劇物取締法	製造業登録	○	○	○	—	○	○	遵守
化学物質審査法	硫酸、塩酸、苛性ソーダ、HI、ヨウ素	○	○	○	○	○	○	遵守
安全衛生法関係法								
特化則	硫酸、塩酸、ニッケル化合物	○	○	○	○	○	—	遵守
一圧容器	濃縮器	○	—	—	—	—	—	遵守
作業環境の測定	特化物（特定第2類：Ni化合物）	○	○	—	—	—	—	遵守
設置届、報告設備	ボイラー・ホイスト	○	○	○	○	○	—	遵守
千葉県環境保全条例	揚水施設（各市町村条例） 自動車環境管理実績報告	○ ○	○ ○	○ ○	— ○	— —	— ○	遵守

評価) 期を通じて法令監視を行い、関連法規・法令への違反は無かった。また、苦情の届け出や関係当局からの違反等の指摘、訴訟問題等は発生しなかった。

④ 次年度 取組内容

- ・法令監視の継続と安全衛生委員会での改正法共有
- ・届出施設や管理者の変更・追加があれば隨時監督官庁へ届出、工場関係法規一覧【統合版】の更新
- ・各部署に「工場関係法規一覧」を半期毎に周知し、チェックリストを用いて適正に法令遵守されていることを確認（遵守状況モニタリングを実施）
- ・PCB特措法：高濃度、改正低濃度、低濃度の処理を実施済

当社は、工場周辺・地域の清掃・美化活動への従業員の参加や支援をはじめ、地域のスポーツ大会や祭礼等のイベントや地元行事への協賛など、地域と深くかかわる活動をおこなっています。また、地域住民のみなさまや学校などからの工場見学の受け入れも実施しています。

- ① 活動目標 •各部門周辺の花植栽・清掃・ゴミ拾い •地域環境整備への取組み

② 活動結果と評価

一宮工場

- 工場周辺自然環境整備への参加
- サテライトプラント周辺草刈り
- 工場境界樹木の剪定、周辺清掃、草刈り 工場敷地外ゴミ拾い及び側溝清掃
- 工場周辺花植栽
- 夷隅川浄化対策推進協議会
- 一宮川等流域環境保全協議会
- 鉱山プラント自然環境への貢献
- 鉱山プラント周辺草刈り
- 一宮海岸清掃
- 千葉県環境保全協議会 長生・夷隅・安房部会

鉱業部

- プラント防音対策実施（建屋、送水ポンプ等）
- 圧送所送ガス機換装および防音工事

白子工場

- 県道花壇種植え
- 県有地河津桜用地草刈り
- 工場境界樹木の剪定、周辺清掃
- 白子町ごみゼロ活動
- 古所海岸清掃
- 千葉県環境保全協議会 長生・夷隅・安房部会

白里工場

- 工場境界樹木の剪定、周辺草刈り
- 鉱山プラント境界樹木の剪定、周辺草刈り
- サテライトプラント周辺草刈り
- 工場前花壇花苗
- 真亀川をきれいにする協議会
- 千葉県環境保全協議会 海匝山武部会

宮崎工場

- 工場境界樹木の剪定、周辺草刈り
- 隣接用水路清掃
- 工場周辺花植栽、清掃
- 工場周辺ゴミ拾い
- 鉱山プラント周辺草刈り
- 石崎浜ビーチクリーン活動

物流センター

- センター境界樹木の剪定、周辺の草刈り、ゴミ拾い及び清掃



③ 次年度 取組内容

- 各部門周辺の草刈り、清掃、環境美化
- 各地域環境整備への取組み協賛

当社は、工場内における安全管理について各工場で安全衛生委員会を設置し、事前のリスク把握・評価を行い、労使一体となって工場の安全対策に取り組んでいます。さらに、定期的に労使による工場巡視を実施し、安全を最優先に設備・装置等の改善を行なっています。

近隣住民のみなさまには工場見学会を開催し、環境への配慮や安全対策についてご説明するとともにご意見やご要望をお聞きし、安全操業に活かすよう努めています。また、災害発生時には広報車（緊急車両）を活用し、近隣住民のみなさまへ情報を的確にお伝えできるような体制を整えています。

かん水や天然ガスパイプラインの漏えい対策としては、監視モニターによる設備監視のほか、当社従業員が関連施設を毎日パトロールして異常の有無をチェックしています。また、ガス検知器を用いた配管漏えい点検を定期的に実施し、微量なガス漏れの早期発見・早期対策に努めています。

災害発生時の安全対策として、地震や津波発生時の安全対策については、地震が発生した場合は、場内の地震計により一定条件以上で係員が緊急停止ボタンを押すことにより工場を安全に全停止し対応することとしています。さらに、配管の埋設時期、材質、過去の漏えい記録等からリスク評価を行い、計画的に配管の更新を行っています。

千葉の九十九里海岸、宮崎の日向灘に工場が隣接していることから、当社では日々から計画的に地震・津波等に対応した防災訓練に注力しています。とくに、災害発生時の初動に重点を置き、人命と安全を最優先にした防災対策を着実に進めています。なお、一宮工場本事務所屋上は津波・洪水等の災害時に地域住民のみなさまが避難可能な施設として、一宮町の津波一時避難場所に指定されています。また、宮崎工場の新事務所も南海トラフ地震を想定し、一時避難場所として利用可能にするとともに、建屋内に備蓄品を保管しています。

① 活動目標

- ・全社訓練 ・EMC安否回答訓練 ・「全社安全点検の日」の点検実施 ・防災教育訓練
- ・各部門、災害を想定した緊急対応訓練の実施 EMC訓練、AGC全社安否確認訓練
- ・各部門、熱中症予防対策
- ・EA21や省エネに関する社内外教育への参加

② 活動結果と評価

- ・部門のおかれた環境から想定される災害(地震・津波、火災、漏洩、停電、水害)に対する緊急対応訓練実施
地震津波手帳を更新し、工場毎に地震発生、津波避難時の訓練を実施。
ヨウ素漏洩を想定したエアラインマスク装着訓練や火災発生時の消火訓練を実施。
- ・熱中症予防教育や各部門、WBGT管理・対応を実施し、熱中症発生者はいなかった。
WBGT値低減対応としては、建屋構造や熱発生源の断熱、空調機器導入を進め、その対応以外としては、各部門に合わせた空調服を支給。

評価) 環境安全室主体の教育訓練、各部署計画の訓練、全社共通訓練や熱中症予防対応を計画通り実施。

腕時計型のウェアラブル端末を用いた安全・体調管理ソリューションの導入

風水害初動対応（降水量・風速基準制定・対応手順作成）、異常事態連絡基準策定

ウェザーニュース導入（BCP社内災害アラート通知の参考情報として利用）

③ 次年度 取組内容

- ・BCP規程制定 各部署における想定インシデントの課題抽出・リスクの洗い出し
- ・地震津波、漏洩、火災発生時の対応訓練を継続して実施する。
- ・WBGT管理を継続し、屋外作業対応として可能な場所にミストシャワーを設置



【一宮工場 救命実技講習】



【白里工場 消火訓練】



【物流センター 空気呼吸器着装訓練】



【宮崎工場 空気呼吸器着装訓練】

1. 風水害対応基準の設定及び周知
 - (1) 平時、有事毎に環境安全室及び各部署の役割を明確化、初動対応検討 設定及び周知
 - (2) 出退社基準の具体的な説明
2. ウェザーニュース導入（社内災害アラート発表の参考情報として利用）
3. その他情報発信ツールの検討
4. 災害体験用 VR危険体感教育（経験不足の補完）
 - (1) 脚立作業からの転落事故
 - (2) 階段昇降からの転倒事故
 - (3) フォークリフトからの激突事故
5. 防災教育訓練実施
 - (1) 低い早い津波への対応
 - (2) 茂原水害への対応（各人の自助について）
6. 防災講演会
「能登と日向灘に学ぶ大規模地震対策」
【講師】
名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強靭化共創センター長 福和 伸夫 氏



7. 防災備蓄食料購入及び台帳整備
8. その他
 - (1) 3.11地震津波防災の基本_周知、9.1「防災の日の確認シート」の作成・配布
 - (2) EMC（安否確認）全体訓練実施

① 見直し実施日 2025年 2月 26日 ■ 定期見直し □ 臨時見直し

② 見直し対象期間 2024年 6月 1日 ~ 2025年 2月 21日

③ 必要な情報

- 1) 環境経営目標の達成状況及び環境経営計画の実施状況（環境経営計画書による）
- 2) 環境委員会における進捗確認とレビュー
- 3) 適応範囲、実施活動体制
- 4) 環境関係法規の遵守状況（環境経営計画書による）
- 5) 外部コミュニケーション（外部からの環境に対する苦情等の受付結果）

④ 代表者による評価

1) システムの有効性

環境経営システム導入初年度（2024年6月-12月） 各部署、方針に掲げた取組項目に対して目標・手段を明確に取り組んだ。

工場関係法規一覧の見直しを実施し、適切に法令遵守の対応を行った。

初年度、担当者に一任するケースもあるため、社員一人一人が意識できるように啓発を進める必要がある。

2) 環境経営の取組

目標項目	目標達成状況	経営計画実施状況	原因の明確化、次年度の方向性など
エネルギー消費によるCO ₂ 排出量削減	X	○	一宮工場以外の工場操業度が低下した要因でCO ₂ 排出量は減少したが、指標となる原単位は様々な目標達成手段を講じたが目標未達。リスクとチャンスからの方向性を明確にし、DXを活用した設備管理の効率化を促進する。
一般廃棄物の削減	X	○	期間中に事務所更新等による老朽化した什器の買い替えもあり数か所の工場で達成未達となった。削減施策として進めている生産工程における効率も合わせたペーパーレス化を促進する。
産業廃棄物の削減	○	○	それぞれの工場における定期的な生産設備更新が重なり、排出量増加時期になったが適切に分別を行った結果が目標達成に寄与した。今後は、更に再資源化可能な状態への検討を進め排出量削減に努める。
水道水の削減	○	○	使用量が最も多い生産工程に使用する水道水の最適化を更に促進し、保安用水含め井戸水の採用も検討する。
化学物質の適正管理	○	○	日常より設備の適切な管理、点検を実施し、異常事態に備えたマニュアルの見直し、漏洩対応訓練を計画して実行にあたっている。
環境に配慮した製品・サービスへの取り組み	X	○	原燃材料費のコスト上昇を抑えるためにも引き続き副原料である化学物質の使用原単位改善に向けた設備改良を促進する。
地域環境活動	○	○	環境方針に掲げる地域との共生に努めるためにも様々な取組みに参加し企業としての地域環境保全を展開する。

⑤ 代表者による見直し

環境経営方針	見直し有無	■ 有	□ 無
	ガイドラインに合わせ、2025年1月1日に改訂済		
環境経営目標及び計画	見直し有無	□ 有	■ 無
	現在の環境経営目標及び計画を継続する		
活動体制	見直し有無	■ 有	□ 無
	組織改正に伴い本社統合組織、法務・IR室を新設		
	組織改正に伴い一宮工場の統合組織、事務部を総務部総務課、購買課に見直し		
環境経営システム	見直し有無	■ 有	□ 無
	活動期間を事業年度1-12月に変更		

⑥ 代表者の総評

- ・認証登録に向けた初年度活動を2024年6月から12月までの7ヶ月に渡り実施。実施体制各部署、環境経営行動指針に対するそれぞれの目標・達成手段を明確に設定し取組めたことを評価します。この活動は、環境方針の主旨を理解し、PDCAサイクルをきちんと繰り返し、是正必要箇所へは次年度計画に反映し、目標達成に向けて着実に取り組んでいくことが必要です。
- ・目標・計画の達成状況の確認・評価は、EA21事務局が適切な頻度、会議体（環境安全保安委員会、環境安全保安レビュー会議、その他）において該当部署責任者、事務局より経営者に報告すること。
- ・省エネ・温対法の報告がダブルスタンダードにならないように各部署報告元からデータに反映すること。
- ・サステナビリティにおける環境保全の目指す姿「脱炭素社会」「循環型社会」「地域共生」の実現に向け継続的に取り組みを推進していきます。